

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 清水建設株式会社 上場取引所 東・大・名
 コード番号 1803 URL <http://www.shimz.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮本 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 英人 TEL 03-5441-1111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期第1四半期	241,272	△26.1	3,599	665.7	3,884	61.3	1,703	—
22年3月期第1四半期	326,577	△10.7	470	△93.5	2,408	△73.3	△970	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	2	17	2	16
22年3月期第1四半期	△1	24	—	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
23年3月期第1四半期	1,481,200	296,021	19.5	367	74
22年3月期	1,566,531	311,210	19.4	386	96

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 288,504百万円 22年3月期 303,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3 50	—	3 50	7 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	3 50	—	3 50	7 00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期（累計）	580,000	△18.1	7,000	36.7	6,000	7.7	2,500	22.1	3	19
通 期	1,340,000	△15.7	23,000	4.0	20,000	13.5	10,000	—	12	75

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期第1四半期	788,514,613株	22年3月期	788,514,613株
② 期末自己株式数	23年3月期第1四半期	3,985,404株	22年3月期	3,613,410株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	23年3月期第1四半期	784,651,314株	22年3月期第1四半期	785,004,664株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー報告書は平成22年8月6日に受領する予定です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、海外経済の改善等から一部に持ち直しの動きは見られたものの、失業率が高水準に留まるなど、景気は依然として厳しい局面が続きました。

建設業界においては、住宅・不動産市場の低迷が続き、設備投資も低調に推移する中、官公庁工事も大幅に減少し、業界全体の受注高は、前年同期を大きく下回る水準で推移しました。こうした市場の急速な縮小により、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ26.1%減少し2,412億円となりました。このうち、当社グループの建設事業の完成工事高は、前年同期に比べ29.2%減少し2,176億円となりました。

なお、当社グループの建設事業の完成工事高は、工事の完成引渡しによる売上計上が、特に第4四半期に偏るという季節的変動要因があるため、第1四半期の売上高は、通期の業績予想に対し進捗率が低くなる傾向があります。

利益については、工事採算の改善に伴う完成工事総利益の増加などにより、経常利益は前年同期に比べ61.3%増加し38億円となりました。また、税金費用などを差し引いた四半期純利益は、前年同期に比べ26億円増加し17億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、有価証券（譲渡性預金）や未成工事支出金などが増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等や投資有価証券などの減少により、前連結会計年度末に比べ853億円減少し1兆4,812億円となりました。

負債の部は、支払手形・工事未払金等の減少や1年内償還予定の社債の償還などにより、前連結会計年度末に比べ701億円減少し1兆1,851億円となりました。

なお、連結有利子負債の残高は4,236億円となり、前連結会計年度末に比べ193億円の減少となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金などの減少により、前連結会計年度末に比べ151億円減少し2,960億円となりました。また自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加し19.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年度の日本経済は、外需主導の緩やかな回復が期待される一方、各国の景気対策効果の息切れが懸念され、設備や雇用の過剰感が解消されるには至らず、依然として厳しい局面が続くものと思われます。

建設業界においても、公共投資の先行きが不透明な中、住宅・不動産投資、企業設備投資は低水準での推移が予測されるなど、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

当社グループを取り巻く景況感は、概ね期初の想定範囲内であることから、第2四半期連結累計期間・通期の業績予想については、現時点では平成22年5月13日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して算定しています。

完成工事補償引当金繰入額の算定方法

前連結会計年度決算において算定した、完成工事高に係る責任補修費用の実績率を使用して算定しています。

固定資産の減価償却費の算定方法

連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、原則として、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しています。

この変更による当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

この変更により、営業利益は3百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ464百万円減少しています。また、適用初年度の期首において計上した「資産除去債務」は4,643百万円です。

3. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	133,763	182,659
受取手形・完成工事未収入金等	320,246	426,118
有価証券	103,000	36,000
未成工事支出金	264,119	247,244
たな卸不動産	67,448	68,476
P F I 事業等たな卸資産	43,416	42,648
その他	91,970	97,140
貸倒引当金	△1,629	△1,806
流動資産合計	1,022,336	1,098,481
固定資産		
有形固定資産	215,517	216,359
無形固定資産	4,172	4,259
投資その他の資産		
投資有価証券	217,003	234,202
その他	33,162	24,395
貸倒引当金	△7,744	△7,919
投資損失引当金	△3,247	△3,247
投資その他の資産計	239,174	247,431
固定資産合計	458,864	468,050
資産合計	1,481,200	1,566,531
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	293,489	349,837
短期借入金	189,378	185,997
1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金	2,780	2,779
1年内償還予定の社債	30,000	60,000
未成工事受入金	248,813	225,171
完成工事補償引当金	2,733	3,024
工事損失引当金	30,075	32,339
その他	77,331	97,035
流動負債合計	874,601	956,186
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	126,744	125,647
プロジェクトファイナンス借入金	34,711	28,510
退職給付引当金	55,594	55,542
関連事業損失引当金	2,850	2,927
その他	50,677	46,507
固定負債合計	310,578	299,134
負債合計	1,185,179	1,255,320

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,166	43,166
利益剰余金	128,826	129,875
自己株式	△1,667	△1,551
株主資本合計	244,690	245,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,499	41,381
繰延ヘッジ損益	△92	△101
土地再評価差額金	20,050	20,050
為替換算調整勘定	△3,644	△3,459
評価・換算差額等合計	43,813	57,871
少数株主持分	7,517	7,483
純資産合計	296,021	311,210
負債純資産合計	1,481,200	1,566,531

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	307,420	217,619
開発事業等売上高	19,157	23,652
売上高合計	326,577	241,272
売上原価		
完成工事原価	292,833	200,734
開発事業等売上原価	16,578	21,039
売上原価合計	309,412	221,774
売上総利益		
完成工事総利益	14,586	16,884
開発事業等総利益	2,578	2,613
売上総利益合計	17,164	19,497
販売費及び一般管理費	16,694	15,897
営業利益	470	3,599
営業外収益		
受取利息	285	192
受取配当金	1,645	1,772
その他	1,850	1,199
営業外収益合計	3,781	3,164
営業外費用		
支払利息	1,511	1,318
為替差損	—	710
その他	332	850
営業外費用合計	1,844	2,879
経常利益	2,408	3,884
特別利益		
前期損益修正益	—	173
固定資産売却益	2	32
株式受贈益	—	948
特別利益合計	2	1,155
特別損失		
固定資産売却損	3	—
投資有価証券評価損	980	442
貸倒引当金繰入額	1,973	—
特別損失合計	2,957	442
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△546	4,598
法人税等	163	2,810
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,788
少数株主利益	260	84
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△970	1,703

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△546	4,598
減価償却費	2,434	2,447
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,751	△355
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,486	△2,264
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△130	51
固定資産売却損益(△は益)	1	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	980	442
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△31
受取利息及び受取配当金	△1,931	△1,965
支払利息	1,511	1,318
売上債権の増減額(△は増加)	153,245	105,612
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,530	△16,874
たな卸不動産の増減額(△は増加)	△7,558	1,023
PFI事業等たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,329	△809
仕入債務の増減額(△は減少)	△75,598	△56,133
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△3,293	23,628
その他	6,872	△13,071
小計	69,363	47,615
利息及び配当金の受取額	2,033	2,127
利息の支払額	△1,332	△1,230
法人税等の支払額	△4,574	△5,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,489	42,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,805	△1,665
有形固定資産の売却による収入	52	1
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△520	△796
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	41	225
その他	△1,391	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,622	△1,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,619	17,081
長期借入れによる収入	—	4,000
長期借入金の返済による支出	△9,009	△16,360
プロジェクトファイナンス借入れによる収入	—	6,239
プロジェクトファイナンス借入金の返済による支出	△35	△36
社債の償還による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△2,752	△2,751
その他	△103	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,280	△21,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,359	△586
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,946	18,104
現金及び現金同等物の期首残高	228,295	218,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	281,241	236,763

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社グループは、建設事業、開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでおり、当社における建設事業、投資開発事業を主要な事業としています。

当社は、地域別に設置している事業本部・支店が建設事業を遂行し、投資開発本部が不動産の開発・賃貸・売却等の投資開発事業を遂行しており、取締役会において、各事業本部・支店の業績目標管理及び業績評価を定期的に行っています。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、当社の建設事業を遂行する事業本部・支店を集約した「当社建設事業」、投資開発本部が遂行する「当社投資開発事業」の2つを報告セグメントとしています。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	199,576	5,992	35,702	241,272	—	241,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,714	—	29,273	33,987	△33,987	—
計	204,291	5,992	64,975	275,259	△33,987	241,272
セグメント利益(注1)	1,209	1,317	341	2,868	731	3,599

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額731百万円は、セグメント間取引消去等です。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。